

【資料】

Physical Activity and Public Health (PAPH) Course 2010 参加報告

笹井 浩行¹⁻³⁾ 大河原一憲^{2,4,5)} 福岡 由美⁶⁾

- 1) 筑波大学大学院人間総合科学研究科スポーツ医学専攻
- 2) 日本学術振興会特別研究員 (PD)
- 3) Diabetes, Endocrinology and Obesity Branch, National Institute of Diabetes and Digestive and Kidney Diseases, National Institutes of Health
- 4) 国立健康・栄養研究所健康増進プログラム
- 5) Center for Human Nutrition, University of Colorado Denver
- 6) Institute for Health and Aging, University of California San Francisco

1. はじめに

2010年9月14日～22日に、アメリカ合衆国ユタ州パークシティで開催された Physical Activity and Public Health Course (PAPH コース) に、筆者らが参加してきた。PAPH コースは、年に1度開催され8日間泊り込みで朝から晩まで(プログラム上は8時から21時まで)、身体活動と公衆衛生に関する講義や研究相談、助成金申請書の書き方などを学ぶ、非常に刺激のかつたプログラムなコースである。

2010年で16回目を迎えた PAPH コースは、非常に成功しているコースとして知られている。その根拠には、参加者らがその後、身体活動と公衆衛生に関する学術論文を3500以上出版していること、当該分野の研究助成金を180以上獲得していること¹⁾、このコースがモデルとなった同様のコースがブラジルやコロンビア¹⁾において、あるいは、より地域に根ざした形でノースカロライナ州²⁾で開催され成功を収めていることが挙げられる。

本誌の読者で、PAPH コースを既にご存知の方は少数であろうと思われる。そこで、PAPH コースを日本の関連分野の研究者および現場の指導者に知っていただくことは、PAPH コースの実績、情報希少性の観点から有益であろうと考えた。本稿では、PAPH コースが開かれるに至った背景、

PAPH コースの詳細、筆者らの所感を紹介したい。

なお、PAPH コースには、Research Course (研究者コース) と Practitioner Course (実務者コース)³⁾ が用意されているが、筆者らが参加したのは前者であるので、研究者コースを中心に紹介する。

2. コースの背景と特徴

1970年代半ばころからアメリカでは、身体活動の不足または身体不活動が肥満や糖尿病、循環器系疾患、身体機能低下などの危険因子のひとつとして広く認識され、公衆衛生的な問題とされてきた。しかし、特に地域において身体活動と公衆衛生の両方に精通した人材が明らかに不足しており、この問題に取り組むことが困難であった。今でこそ身体活動に関する Department (Department of Exercise Science など) をもつ公衆衛生大学院が設立されてきているが、PAPH コースの開設当時は皆無であった¹⁾。

そのような実情を踏まえ、1995年に PAPH コースが始まった(実務者コースはその翌年から開設)。PAPH コースは、サウスカロライナ大学予防研究センターおよびアメリカ疾病予防管理センター (Centers for Disease Control and Prevention; CDC) により主催されている。

PAPH コースの目標は、身体不活動による慢性疾患や身体機能低下を予防・改善することが公衆衛生的な課題となる中、そのような問題に研究の面から、また実務の面から取り組み、その解決を図れる人材を養成することにある。研究者コースの主目的は、身体活動と公衆衛生に関する研究において助成金を獲得し、それを主体的に進められる研究者を養成することにある。筆者らが感じ

連絡先: 笹井浩行, 筑波大学大学院人間総合科学研究科スポーツ医学専攻, 〒305-8577 茨城県つくば市天王台 1-1-1 筑波大学総合研究棟 D616, h-sasai@umin.ac.jp

投稿日: 2010年11月3日, 受理日: 2010年11月8日

るところでは、以下の3点が研究者コースの特徴であろう。1) 開催期間が8日間と長い、2) 関連分野における一線の研究者が講師として一同に会する、3) 参加者には学位が求められ、一定水準の研究経験が求められる。以下では、参加申請、参加者や講師の特徴、プログラムの実際、コース中の生活の様子について詳述したい。

3. コースの詳細

3-1. 参加申請

PAPH コースへの参加は書類審査により決定され、研究者コースに参加するには基本的には博士号 (Ph.D.かつ/またはM.D.) が必要である。ただし実務者コースには、その要件はあてはまらない。筆者らが参加した2010年度の研究者コースでは、申請に際して履歴書・業績目録 (curriculum vitae; CV), 推薦書 (sponsor letter) および志望動機を記した書類 (interest statement) が必要であった。PAPH コースのウェブサイト⁴⁾によると、審査基準は専門分野における資質、経験、現在の立場、公衆衛生に関する研究や実践活動を効果的に推進できる将来性となっている。会場にて講師陣との会話で得られた情報によると、1) 身体活動や公衆衛生に関する専門知識を有する若手研究者 (博士研究員や助教など)、2) 少し異なる分野から新たに身体活動や公衆衛生に関する分野に専門を変更した研究者 (若手であるかどうかは問わない) の2つの枠組みで審査しているという。審査員は上記2つの枠組みを意識しつつ、提出されたCVや推薦書、志望動機を審査基準に則り吟味し、各人に優先スコアをつけ採択者を決定している。

審査は極めてcompetitive (競争が激しい) であると人づてに、またPAPHコースのウェブサイト⁴⁾より情報を得ていた。そのため、筆者らは然るべき立場の研究者に推薦書を書いてもらい、自身のこれまでの研究を公衆衛生の観点に関連付けて志望動機を充実させるなど、各自が綿密に応募書類を準備した。会場にて事務局より口頭で得た情報によると、研究者コースには45名の応募があり、そのうち筆者ら3名を含む34名 (採択率75.6%) が採択されている。一方、本年度の実務者コースは35名が参加申請し、32名が参加を許可されている。実務者コースには、過去に日本人参加者はひとりもないのではないかと、この情報を得ている。

筆者らは、アメリカ国内にて博士研究員または助教として在籍中に採択されているが、おそらくアメリカ国外からの応募に対しても平等に審査をしてくれるであろう。審査員からの話では、海外からの応募に制限はなく、審査過程において不利益はないとの回答を得ている。以前は、CDCとWHOが共同で、アメリカ国外からの参加者に対して参加費を助成していた⁵⁾ことから、日本からの申請であるからといって不利益があるとは考えにくい。

3-2. 参加者

今年度の研究者コース参加者の背景情報を表1にまとめた。参加者は男性9名、女性25名という構成であった。日本で開催される同様のセミナーよりも女性の割合が明らかに多いように感じた。ほとんど (85.3%) がアメリカ国内 (あくまで所属機関の所在地) からの参加で、わずかにオーストラリア (2名)、ブラジル (2名)、イギリス (1名) からの参加があった。なお、筆者らはアメリカの研究機関に属しているので、アメリカ国内の枠に含めている。所属機関は大学もしくは研究所 [CDC や国立衛生研究所 (National Institutes of Health; NIH), メディカルセンターを含む] で、7割が大学からであった。現在の立場は、半数が博士研究員で、次に多いのが助教で約3分の1を占めた。わずかだが教授 (3名) の参加もあった。なお、博士号を取得していることが参加要件となっていたが、博士課程学生が1名含まれていた。取得学位は、9割近くがPh.D.で、M.D.は3名参加していた。この分野で特徴的なM.P.H. (公衆衛生学修士) を取得している者も4名ほど参加していた。PAPHコースでは参加者の多様性を重視しており、専門分野は体育学、心理学、健康教育学、医学、公衆衛生学・疫学、看護学、栄養学、理学療法学と多岐にわたった。今回の参加者では、半数近くが体育学 (Kinesiology, Sports Medicine, Human Performance, Sport Psychology など) で最も多かった。

なお、実務者コースでは、市や州、連邦の健康にかかわる部署 (Department of Health など) に所属する者、学校や職場での健康プログラムにかかわっている者、病院やNPO法人などその他の団体で、関連分野の実務にかかわっている者が参加者の主な顔ぶれであった。

表1 研究者コース参加者(34名)の背景情報

	人数	割合
性		
男性	9	26.5%
女性	25	73.5%
所属機関がある国		
アメリカ合衆国	29	85.3%
オーストラリア	2	5.9%
ブラジル	2	5.9%
イギリス	1	2.9%
所属機関		
大学	24	70.6%
研究所など*	10	29.4%
現在の立場		
教授 [†]	3	8.8%
助教 [‡]	11	32.4%
臨床フェロー	1	2.9%
博士研究員(ポスドク)	18	52.9%
Ph.D.コース学生	1	2.9%
取得学位(複数取得あり)		
Ph.D.	30	88.2%
M.D.	3	8.8%
M.P.H. [§]	4	11.8%
Ph.D./M.D.取得時の専門領域		
体育学	16	47.1%
心理学	5	14.7%
健康教育学	3	8.8%
医学	3	8.8%
公衆衛生学・疫学	2	5.9%
看護学	2	5.9%
栄養学	2	5.9%
理学療法学	1	2.9%

*CDC, NIH, メディカルセンターなどを含む

[†]Professor または Director[‡]Assistant Professor または Visiting Assistant Professor[§]Master of Public Health (公衆衛生学修士)

3-3. 参加費

研究者コースの参加費は\$2150(実務者コースは\$1700)で、宿泊費(8泊9日)、食事(朝7回、

昼7回、夜8回)、チップ、消費税、配布資料など(食事の際のアルコールは除く)が含まれていた。参加費については、研究者コースではアメリカ心臓協会(American Heart Association; AHA)、実務者コースでは Anne Seeley Scholarship や National Society of Physical Activity Practitioners in Public Health (NSPAPPH)^{注1}より、助成を受けられる可能性がある。ただし、AHAからの助成は極めて競争が激しく、事務局からの情報によると2010年度は15名が申請し、1名のみが採択されたという。AHAからの助成人数は年度により異なるが、例年1~2名とのことである。

3-4. 担当講師

講師陣は、まさに身体活動と公衆衛生に関する一線の研究者らであり、その専門分野は多様かつバランスが取られている。研究者コースの主な講師を表2に示した。講師陣は、コーディネーターを除き、すべての日程に参加するのではなく3~5日ほど入れ替わりで滞在し、講義や研究相談を担当していた。

3-5. 配布資料

受付時に渡された資料には、コース概要やプログラムに加え、講師の略歴と最近の業績(1人あたり裏表1枚)、参加者の情報(連絡先やこれまでの研究、興味のある分野など)があり、冊子として配布された。講義の資料に関しては、使用するスライドを印刷して配布してくれる講師もいた。講義で使用したスライドに関しては、ほとんどのものがPAPHコースが終了して約3週間後に、PAPHコースのウェブサイト⁴⁾からダウンロードできるようになったため、後から参照することができる。

3-6. プログラム

8日間にわたるプログラムを表3に示した。PAPHコースでは、講義(40分ほどの講義と10分程度の質疑応答)、演習(ディスカッションなど)、講師との個人相談、研究計画発表が主な形式であった。基本的には、7時から朝食、8時から選択セッションが始まり、19時半からの食事後セッションが21時前に終わることで、1日が終了する。極めてタフなスケジュールといわざるを得ない。朝の選択セッションは、2つの講義から興味のあるひとつを選び、受講する形であった。一般セッシ

表 2 研究者コースの主な講師

講師名*	所属機関名
Barbara Ainsworth	Arizona State University
Steven Blair	University of South Carolina
Heather Bowles	National Cancer Institute
David Buchner	University of Illinois at Urbana-Champaign
Loretta DiPietro	George Washington University
Jacqueline Epping	Centers for Disease Control and Prevention
Janet Fulton	Centers for Disease Control and Prevention
Peter Hannan	University of Minnesota
William Haskell	Stanford University
Steven Hooker	University of South Carolina
John Jakicic	University of Pittsburgh
Abby King	Stanford University
Bill Kohl	University of Texas at Austin
Wendy Kohrt	University of Colorado Denver
William Kraus	Duke University
I-Min Lee	Harvard University
Jason Maddock	University of Hawaii at Manoa
Bess Marcus	Brown University
Andrew Mowen	Pennsylvania State University
Linda Nebeling	National Cancer Institute
Russell Pate	University of South Carolina
James Sallis	San Diego State University
Robert Sallis	Kaiser Permanente Medical Center
Wendell Taylor	University of Texas Health Science Center at Houston
Richard Troiano	National Cancer Institute
Stewart Trost	Oregon State University

*アルファベット順

ョンでは、関連した2つの講義が続けて行われ、両方とも受講する形であった。本稿にてすべてのプログラムを紹介することは不可能であるため、各形式に合わせて、印象に残った講義・演習などをいくつか紹介したい。

3-6-1. 講義（図1左上）

3日目の午前にスタンフォード大学の Haskell 教授による講義があり、身体活動の時間と強度と疾患リスクの関係など、アメリカにおける現在の身体活動ガイドラインの科学的根拠が紹介された。

表 3 2010 年度 PAPH コース (研究者コース) のプログラム

初日 9/14 (火)	選科セッション 8:00-8:45 AM	テーマ	一般セッション 9:00-11:00 AM	研究資金の獲得 11:15-12:30 PM	助成金申請 1:30-2:10 PM	研究相談 2:10-4:00 PM	夕食後セッション 7:30-9:00 PM
2 日目 9/15 (水)	Pate: 基礎運動生理学 Kohl: 公衆衛生研究	疫学研究の デザイン	Kohl: 観察研究のデザイン Hannan: 実験的研究のデザイン	興味のある分野でグループ討論 DiPietro, Kohl, Pate	Pate: 概要と目的	DiPietro, Kraus Hannan, Marcus Kohl	Marcus: 身体活動を増進する最新技術 オリエンテーション
3 日目 9/16 (木)	Trost: 身体活動の客観的評価法 1 DiPietro: Successful Aging における身体 活動の役割	身体活動の 量反応関係	Lee: 身体活動と健康の量反応関係 Haskell: 実験的研究を用いて、どのように 量反応関係を表現するか	Fulton: CDC からの資金獲得の機会	Haskell: 助成金審査のプロセス	Fulton, Lee, Pate Hannan, Kohrt Haskell, Trost	Kohrt: 身体活動と骨の健康: 根拠に基づく医学と科 学に基づく理論
4 日目 9/17 (金)	Epping: 研究および実務からの示唆を含 むコミュニケーションガイド Bowles/Lec: 身体活動とがんに関する研究に おける今後の展望	臨床試験	Kraus: 臨床試験を計画する Kohrt: 臨床試験を実践する	Nebling: NIH の助成金申請の流れ	Lee, Trost: 背景と研究の意義	Kraus, Lee, Kohl J. Sallis	Troiano/Bowles: 身体活動 2.0 : 測定法の 発展
5 日目 9/18 (土)	Trost: 身体活動の客観的評価法 2 Hooker: "Complete Streets Policy" を採 用する際の本当の話	身体活動の 環境要因	J. Sallis, Fenton, Mowen: 身体活動の環境要因	実務者コースと共通	King, Nebling: 準備状況を 見せる	Haskell, Taylor Kohrt, Troiano Nebling, Trost	R. Sallis: 身体活動による公衆衛 生の増進における臨床 家の役割
6 日目 9/19 (日)	Ainsworth: 質問紙による身体活動評価 Fenton: 科学の発展と自転車や歩行者に やさしい環境の計画	身体活動介入: Delivery チャネルを定める	King: 介入のチャネル: 概説 Blair: 量反応関係をみる厳しく統制され た運動介入研究	Maddock: 若手研究者を対象とした助成金	レクリエーション		パーテイ
7 日目 9/20 (月)	Taylor: 身体活動に関わる心理学的寄与 因子 Fenton: 安全な通学路を確保するための 介入研究の必要性	特別な集団: 青少年と女性	Pate: 子どもや青少年の身体活動評価と その増進 Ainsworth: 女性の身体活動評価	分科セッション: Pate: 青少年 Ainsworth: 女性	Buchner, Taylor: 研究プロトコル・測定 法	Ainsworth, King Blair, Mowen, Pate Buchner, Taylor Jakicic	Jakicic: 体重管理のための身体 活動: 福渡し研究
8 日目 9/21 (火)	なし	特別な集団: 高齢者とマイノリティ	Buchner: 身体活動, 身体障害予防と Successful Aging Taylor: 身体活動と恵まれない地域	Taylor: 人種や民族的マイノリティ	研究計画の発表		閉式



図1 PAPHコースの主な風景

(左上：講義風景，右上：発表の様子，左下：昼食の一例，右下：集合写真)

そのガイドラインのひとつが 2008 Physical Activity Guidelines for Americans である⁶⁾。これまで、アメリカスポーツ医学会 (American College of Sports Medicine; ACSM) やAHA, CDCなどの学術団体などによる身体活動ガイドラインは存在したが、2008 Physical Activity Guidelines for Americans はアメリカ連邦政府により初めて発行されたものであり、講義の中でも度々引用された。コース参加前にいくつかの重要文献に目を通してくるようにとの指示があったが、このガイドラインはその中のひとつでもあった。2008年の発行以降、諸外国もこれに足並みを揃えるように、同様のガイドラインを発行している。推奨する身体活動水準は、これまでの学術団体などによるガイドラインと大差はないものの、このような国を挙げての統一した見解は、一般市民に身体活動の重要性を広く普及するうえで不可欠だと感じた。

2日目の夕食後に、ブラウン大学のMarcus教授から身体活動とテクノロジーについての講義があった。第一世代である電話、FAX、インターネット、E-mail、第二世代である携帯電話、スマートフォン、テキストメッセージ (SMS)、TVゲーム、ソーシャルネットワークサービス (Facebookなど) などを用いて、いかに身体活動を増やし、身体不

活動を減らすかについての、ごく最近の研究が紹介されていた。新しい技術が開発されれば、それを用いた新たな身体活動増進策が開発されうるが、たいてい新しいものに対する興味は一過性であり、生涯を通じてそのプログラムに取り組むわけにはいかないのではないかと感じた。また、一度高めた身体活動水準をいかにして維持できるようにするか、疾患リスクなどの身体活動以外のアウトカムへの効果はいかほどか、が今後の課題であろうと筆者らは感じた。

3-6-2. 演習

5日目のテーマは Built Environment であり、その日の午前にサンディエゴ州立大学の Sallis 教授らにより演習が行われた。この演習は研究者コースと実務者コースの合同で行われ、職域、学校などのセッティングに分かれて、与えられた条件のもと身体活動環境を整えるための計画を 10 名程度のグループで考え、最後に発表するという内容であった。筆者らのうち笹井と福岡のグループでは、Sallis 教授がファシリテーターとなり、「あるコミュニティカレッジにおける職員や学生を活動的にするための方策」をテーマに議論された。ここでは、一人ひとりが出したアイデアを集約・統合し、挙手にて解決策の優先順位をつけた。更に、

どのようにその解決策を実現するか、どの部署に掛け合うか(共同するか)、資金をどう工面するか、について各々がアイデアを出し合った。最後に、その解決策を講じることによる身体活動増進効果をどう評価するかについて話し合った。参加者の多くは実際にさまざまなセッティングで身体活動増進策を講じる立場にあることが想像され、このような演習は実務に直接つながりやすいという点で非常に有益であった。

3-6-3. 個人相談

2~5日目および7日目の午後に、講師との個人相談の時間が設けられていた。参加者は、あらかじめ所定の位置にある掲示板にて、意中の講師名の空いている時間帯に自分の名前を記入し予約をとった。各参加者の持ち時間は20分で、ときには超過することもあったが、概ね十分な時間設定であった。なお、1日に複数の講師と予約を取ることでも可能であった。相談内容は、各々の研究計画についてであり、適宜示唆や助言を受けた。この研究計画については、コース開始の1週間ほど前までに原案(2ページ)を事務局へ提出しなければならなかった。講師は、個人相談の予約が入っている参加者の原案にあらかじめ目を通しており、相談が円滑に進むよう配慮されていた。また、この計画は最終日に他の参加者の前で発表するものであった。このプログラムの利点は、1) エキスパートに自身の研究計画を客観的にみてもらい、助言や示唆をいただけること、2) エキスパートと個人的に話ができて、これまでよりも身近に感じられる存在になれることだと考えられる。また、こういった人脈作りは、今後の研究活動に役立つであろう。複数の講師に同じ研究計画をみてもらうことで、助言の比較ができる点もこのプログラムの利点といえよう。

3-6-4. 研究計画発表

最終日の午後に、各自の研究計画の発表があった。研究計画の内容により10~12名ずつ3つのグループに分けられ、それぞれが別の会場で行った。各自の持ち時間は質疑応答を含め15分であった。もちろん英語の発表であるうえに、聴衆からは多岐にわたる質問を受けた(図1右上)。その日までに講師と相談した内容を参考に、研究計画に関するスライドを6~10枚程度作成し、発表に臨んだ。筆者らのうち笹井の場合は、ゆっくりと言葉を選びながら発表するがあまり、スライド枚数が6枚と少ないにもかかわらず、時間を超過しそうにな

った。全員の発表後、座長であった Blair 教授からは、発表内容についてのみならず、発表の仕方について、スライドを読まない、聴衆に語りかけるように話す、など全体に向けての助言があった。

3-7. コース中の生活

コース中は、2名1組でコンドミニウムに宿泊した。与えられた部屋には、キッチンや洗濯機、乾燥機が概ね完備されており、8日間の滞在にも不便のないようになっていた。宿泊場所は、講義会場や食堂と徒歩で2~3分の距離にあった。筆者らのうち笹井と大河原は、同室になると PAPH コースに参加した意義が薄れると考え、あらかじめ事務局にそれぞれが別々の部屋に宿泊できるようにお願いした。食事は、PAPH コースが健康に関する内容であるからかバランスの取れたメニュー(heart-friendly menu という表現が配布資料にはあった)が用意されており(図1左下)、すべてビュッフェ形式であった。

PAPH コースは総じてタフなコースではあるが、午後は講義がひとつだけで、その後は個人相談があるのみであり、夕食までは自由時間であった。個人相談では、自身が主体的に割り当てた時間以外は自由時間となるため、夕食までの時間を皆それぞれが休憩にあてたり、山を散策したりして過ごしていた。また、5日目の日曜日の午後には、講義や演習がなく、休みであった。その日の夜には、パークシティの中心街にあるバーの一室を貸切り、パーティが催された。8日間という長丁場であるがゆえに、このようなペース配分はありがたかった。それでもコースの後半になると、筆者らを含め参加者の多くに疲れの色が見えていた。

4. 参加しての所感

アメリカの研究者にとって、NIHからの研究助成金を獲得することは大きな目標のひとつである。研究助成金の種類はいくつかあるが、その中でもR01と呼ばれるタイプの助成金は、個人の研究者が申請できる最も大きなものである。研究者コースは将来若手研究者がこのNIHの研究助成金を獲得できるよう、講義の内容が計画されていた。著名な講師との個人相談や研究計画書の発表もそれを視野に入れたものであるといえよう。

PAPH コースの良い点のひとつは、関連分野の最新の研究動向を肌身で感じられるところである

う。こういったトピックが注目を集めており、こういったトピックがやや関心が薄れてきているのがプログラム、講師の発表内容、参加者の発表内容から感じることができる。具体的には、やはり古典的ともいえる身体活動と疾患との関係をみる研究や量反応関係に関する研究は、参加者の興味が薄かったように感じた。一方で、身体活動環境や健康政策などは、依然注目を集めているトピックであると感じた。このことは、身体活動を「どれだけすべきか」から「どのように増進するか」に話題の中心が移りつつあることともとらえられよう。筆者らのうち笹井が初めて運動疫学セミナーに参加したときにも同様の印象を受けたが、PAPH コースでは、参加者の多様性が大きいゆえにより強く感じられた。

何よりも論文で名前を見たことがある、学会で講演を聴いたことがある、世界的に著名な一線の研究者達と雑談を交えながら研究の相談をし、より身近に感じられる存在になれることも利点のひとつであろう。彼らと学会で会っても、研究の内容を深く話せる機会はなかなかもちにくい、PAPH コースでは個人相談や食事の時間を利用して気軽に接触できた。

その他には、世界中の関連分野の若手研究者と交流が図れることも、PAPH コースの大きなメリットといえよう(図1右下)。同室のルームメイトを始め、同じ参加者との結びつきができ、今後学会などで会った際に情報交換できる仲にはなれたのではないかと感じている。また、同世代の研究者達の知識の豊富さと積極性には、見習うところが多かった。

5. おわりに

本稿では、筆者らが参加したPAPHコースの紹介と参加しての所感について述べた。本稿が、PAPH コースへの興味や参加の促進に役立てれば幸いである。なお、約10年前の情報ではあるもののBrown et al.⁵⁾や、その他の文献^{1-3,7)}でもPAPHコースが言及されている。PAPH コースと同様のコースの情報も注釈2に示している。

次回(2011年)は、サウスカロライナ州ヒルトンヘッドアイランドにて9月14日~22日の日程で開催予定である。参加費は、今年度と同じで、2011年5月15日が締め切りとなっている。

謝 辞

本稿作成を快諾いただきましたPAPHコース・コーディネーターのRussel Pate教授(サウスカロライナ大学)に感謝申し上げます。

注釈 1

ACSM と NSPAPPH の協働により Physical Activity in Public Health Specialist (PAPHS) という新しい資格が設けられている。PAPHS の理念は、実務者コースのそれと通じるところがあろう。PAPHS を取得するには健康関連の学部にて学士号を取得していること、または健康関連以外の学士号に加え1200時間以上の実務経験があることが最低条件となっている。詳しい情報はACSMのウェブサイト上のPAPHSのページ⁸⁾およびNSPAPPHのウェブサイト⁹⁾をご参考いただきたい。

注釈 2

PAPH コース以外にも2~3日間程度の開催ではあるが類似のプログラムが用意されている。University of Sydney Cluster for Physical Activity and Health による Physical Activity and Public Health Training Course や International Union of Health Promotion and Education (IUHPE) と CDC の共同による International Physical Activity and Public Health Training Course がその好例であろう¹⁰⁾。ごく最近では、身体活動環境評価に関するトレーニングコース(Built Environment Assessment Training; BEAT)が、San Diego Prevention Center を中心に設けられている¹¹⁾。

文 献

- 1) Hooker SP, Buchner DM. Education and training in physical activity research and practice. *Prev Med.* 2009; 49(4): 294-296.
- 2) Schneider L, Ward D, Dunn C, Vaughn A, Newkirk J, Thomas C. The Move More Scholars Institute: a state model of the physical activity and public health practitioners course. *Prev Chronic Dis.* 2007; 4(3): A69.
- 3) Franks AL, Brownson RC, Bryant C, et al. Prevention Research Centers: contributions to updating the public health workforce through training. *Prev Chronic Dis.* 2005; 2(2): A26.
- 4) PAPH コースウェブサイト. <http://www.sph.sc.edu/paph/index.htm> (アクセス日: 2010年11月)

- 2 日)
- 5) Brown DR, Pate RR, Pratt M, et al. Physical activity and public health: training courses for researchers and practitioners. *Public Health Rep.* 2001; 116(3): 197-202.
 - 6) 2008 Physical Activity Guidelines for Americans ウェブサイト. <http://www.health.gov/paguidelines> (アクセス日: 2010 年 11 月 2 日)
 - 7) Yancey AK, Fielding JE, Flores GR, Sallis JF, McCarthy WJ, Breslow L. Creating a robust public health infrastructure for physical activity promotion. *Am J Prev Med.* 2007; 32(1): 68-78.
 - 8) アメリカスポーツ医学会ウェブサイト (PAPHS のページ). http://www.acsm.org/AM/Template.cfm?Section=Physical_Activity_in_Public_Health_Specialist (アクセス日: 2010 年 11 月 2 日)
 - 9) NSPAPPH ウェブサイト. <http://www.nspapph.org/> (アクセス日: 2010 年 11 月 2 日)
 - 10) University of Sydney Cluster for Physical Activity and Health ウェブサイト. http://sydney.edu.au/medicine/public-health/cpah/prof_dev/training.php (アクセス日: 2010 年 11 月 2 日)
 - 11) BEAT Institute ウェブサイト. <http://www.med.upenn.edu/beat/index.shtml> (アクセス日: 2010 年 11 月 2 日)